

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	熊本県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)															
						財政健全化等	×	歳入総額	29,880,231	28,825,496	実質収支比率	0.0	10.5																	
市町村名	益城町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	29,116,321	27,379,156	経常収支比率	93.5	96.3																	
						首都	×	歳入歳出差引	763,910	1,446,340	(※1)	(100.5)	(102.9)																	
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	763,873	695,963	標準財政規模	7,123,392	7,152,488																	
						中部	×	実質収支	37	750,377	財政力指数	0.56	0.56																	
人口	27年国調(人)	33,611	産業構造(※5)		単年度収支	-750,340	445,805	公債費負担比率	9.1	8.0																				
	22年国調(人)	32,676			過疎	×	積立金	670	1,119	健全化判断比率	-	-																		
	増減率(%)	2.9			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																		
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	33,054	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-																	
	うち日本人(人)	32,940		第1次	1,354	1,304	指数表選定	×	実質単年度収支	-749,670	446,924	実質公債費比率	8.0	7.7																
	29.01.01(人)	33,205	第2次		8.7	8.7	基準財政収入額	3,155,703	3,321,718	資金不足比率(※4)	-	-																		
	うち日本人(人)	33,125		第3次	3,491	3,449	基準財政需要額	5,812,796	5,844,854																					
	増減率(%)	-0.5	第3次		22.3	23.1	標準税収入額等	3,987,353	4,211,670																					
	うち日本人(%)	-0.6		10,807	10,182	経常経費充当一般財源等	6,560,766	6,358,812																						
面積(km ²)	65.68				69.0	68.2	歳入一般財源等	10,476,322	10,720,343																					
人口密度(人/km ²)	512																													
世帯数(世帯)	11,477																													
職員の状況(※8)																														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,208,801	16,472,165																			
	市区町村長	1	7,474		一般職員	224	640,640	2,860	うち公的資金	20,890,421	15,136,857																			
	副市区町村長	1	6,235		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	816,764	386,467																			
	教育長	1	5,699		うち技能労務職員	16	39,968	2,498	収益事業収入	-	-																			
	議会議長	1	3,321		教育公務員	13	35,776	2,752	土地開発基金現在高	46,871	45,870																			
	議会副議長	1	2,740		臨時職員	-	-	-	積立金	1,118,191	1,117,521																			
	議会議員	16	2,491		合計	237	676,416	2,854	現在高	510,550	510,383																			
						ラスパイレス指数			95.7	減債基金	3,953,265	2,195,968																		
										その他特定目的基金																				
	一般会計等の一覧																													
項番	会計名	事業会計の一覧				項番	会計名	公営企業(法適)の一覧				項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧				項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧				項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧				(※3)
(1)	一般会計	(2) 益城町国民健康保険特別会計				(5)	益城町水道事業会計	(6) 益城町公共下水道特別会計				(7) 益城町農業集落排水事業特別会計																		
		(3) 益城町介護保険特別会計																												
		(4) 益城町後期高齢者医療特別会計																												

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比
地方税	3,032,487	10.1	3,032,487	46.4	普通税	3,028,602	99.9
地方譲与税	96,085	0.3	96,085	1.5	法定普通税	3,028,602	99.9
利子割交付金	5,230	0.0	5,230	0.1	市町村民税	1,238,120	40.8
配当割交付金	7,237	0.0	7,237	0.1	個人均等割	87,090	2.9
株式等譲渡所得割交付金	10,234	0.0	10,234	0.2	所得割	794,095	26.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	101,137	3.3
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	255,798	8.4
地方消費税交付金	625,070	2.1	625,070	9.6	固定資産税	1,502,593	49.5
ゴルフ場利用税交付金	14,247	0.0	14,247	0.2	うち純固定資産税	1,498,342	49.4
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	101,341	3.3
自動車取得税交付金	21,965	0.1	21,965	0.3	市町村たばこ税	186,548	6.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	26,781	0.1	26,781	0.4	特別土地保有税	-	-
地方交付税	3,913,381	13.1	2,652,507	40.6	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,652,507	8.9	2,652,507	40.6	目的税	3,885	0.1
特別交付税	1,260,874	4.2	-	-	法定目的税	3,885	0.1
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	3,885	0.1
(一般財源計)	7,752,717	25.9	6,491,843	99.4	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	5,606	0.0	5,606	0.1	都市計画税	-	-
分担金・負担金	148,092	0.5	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	169,082	0.6	2,275	0.0	法定外目的税	-	-
手数料	18,954	0.1	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	6,757,389	22.6	-	-	合計	3,032,487	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	15,586	0.1	15,586	0.2			
都道府県支出金	6,002,001	20.1	-	-			
財産収入	51,123	0.2	10,769	0.2			
寄附金	117,968	0.4	-	-			
繰入金	26,727	0.1	-	-			
繰越金	1,446,339	4.8	-	-			
諸収入	740,947	2.5	4,019	0.1			
地方債	6,627,700	22.2	-	-			
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	483,500	1.6	-	-			
歳入合計	29,880,231	100.0	6,530,098	100.0			

区分	平成29年度	平成28年度
徴収率(%)	94.1	92.7
現年計	98.8	99.5
市町村民税	93.3	91.9
純固定資産税	94.1	92.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,735,187	実質収支	255,860
下水道	351,750	再差引収支	184,239
簡易水道	28,200	加入世帯数(世帯)	4,535
上水道	12,500	被保険者数(人)	8,020
工業用水道	-	被保険者1人当り	73
工業用水道	-	保険税(料)収入額	189
国民健康保険	310,597	国庫支出金	189
その他	1,032,140	保険給付費	353

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	115,495	0.4	-	115,495
総務費	3,170,317	10.9	111,988	1,237,401
民生費	6,095,006	20.9	201,513	2,632,558
衛生費	7,162,062	24.6	13,137	743,473
労働費	1,350	0.0	-	1,350
農林水産業費	1,925,839	6.6	135,097	261,573
商工費	68,630	0.2	22,138	61,101
土木費	2,841,445	9.8	1,045,059	841,609
消防費	454,839	1.6	46,441	396,530
教育費	1,063,853	3.7	117,985	876,393
災害復旧費	5,241,067	18.0	-	1,595,544
公債費	976,418	3.4	-	949,385
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	29,116,321	100.0	1,693,358	9,712,412

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	5,218,736	17.9	3,392,009	3,282,793	46.8
人件費	2,130,525	7.3	1,934,298	1,842,104	26.3
うち職員給	1,244,990	4.3	1,244,990	-	-
扶助費	2,111,793	7.3	508,326	491,304	7.0
公債費	976,418	3.4	949,385	949,385	13.5
元利償還金	976,418	3.4	949,385	949,385	13.5
内 うち元金	891,064	3.1	864,340	864,340	12.3
内 うち利子	85,354	0.3	85,045	85,045	1.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	16,963,160	58.3	4,377,587	3,277,973	46.7
物件費	5,920,973	20.3	1,072,501	825,974	11.8
維持補修費	103,387	0.4	81,291	80,913	1.2
補助費等	7,486,179	25.7	1,747,060	1,130,664	16.1
うち一部事務組合負担金	307,317	1.1	307,221	254,233	3.6
繰出金	1,694,487	5.8	1,466,637	1,240,422	17.7
積立金	1,758,134	6.0	10,098	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,934,425	23.8	1,942,816	-	-
うち人件費	395,099	1.4	395,099	-	-
普通建設事業費	1,693,358	5.8	347,272	-	-
うち補助	467,769	1.6	134,189	-	-
うち単独	1,026,575	3.5	177,369	-	-
災害復旧事業費	5,241,067	18.0	1,595,544	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	29,116,321	100.0	9,712,412	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 熊本県益城町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計				0			
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

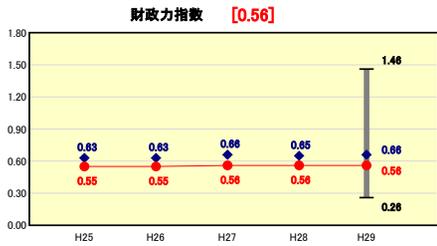
平成29年度 熊本県益城町

人口	33,054	人(30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,940	人(30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.68	km ²	実質公債費比率	8.0	%
農産物産出額	29,880,231	千円	将来負担比率	-	%
農産物産出額	29,116,321	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2	
実質収支	37	千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	7,123,392	千円			
地方債現在高	22,208,601	千円			

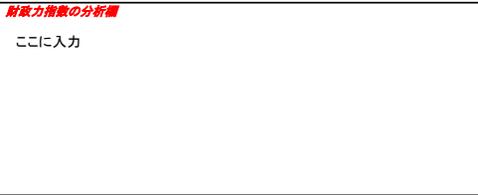
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

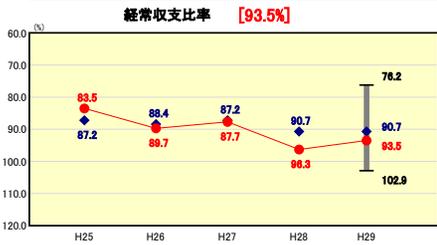
財政力



類似団体内順位 68/100 全国平均 0.51 熊本県平均 0.38



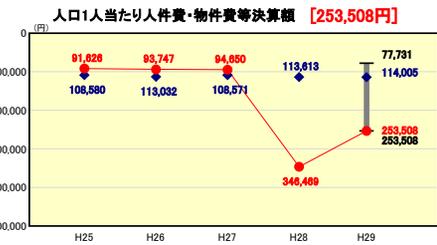
財政構造の弾力性



類似団体内順位 75/100 全国平均 92.8 熊本県平均 92.2



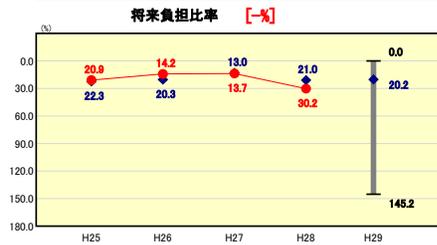
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 100/100 全国平均 131,854 熊本県平均 192,558



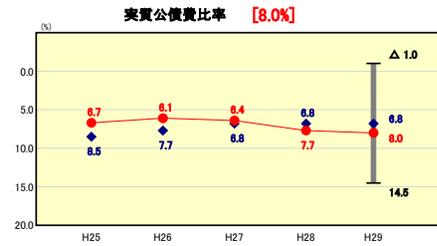
将来負担の状況



類似団体内順位 1/100 全国平均 33.7 熊本県平均 58.8



公債費負担の状況



類似団体内順位 61/100 全国平均 6.4 熊本県平均 6.6



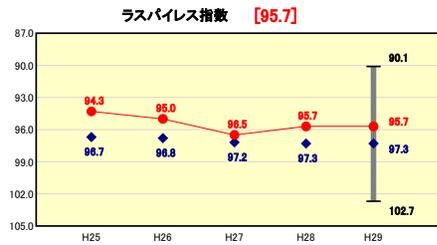
定員管理の状況



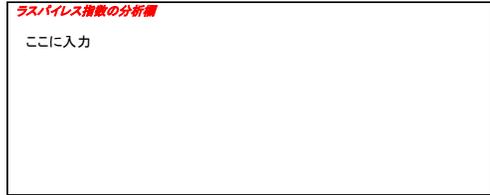
類似団体内順位 66/100 全国平均 7.91 熊本県平均 9.68



給与水準(国との比較)



類似団体内順位 26/100 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

熊本県益城町

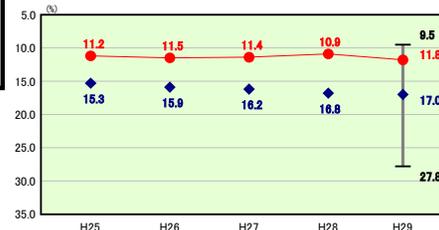
経常収支比率の分析

人口	33,054	人(30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	32,940	人(30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	65.68	km ²	実質公債費比率	8.0	%
歳入総額	29,880,231	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	29,116,321	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2	
実質収支	37	千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2	
標準財政規模	7,123,392	千円			
地方債現在高	22,208,801	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

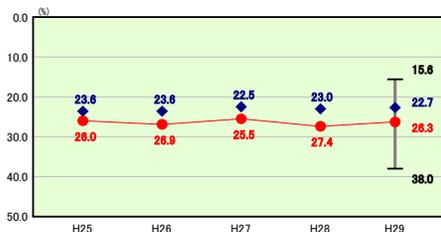
物件費



類似団体内順位 8/100 | 全国平均 14.5 | 熊本県平均 11.4

物件費の分析欄
ここを入力

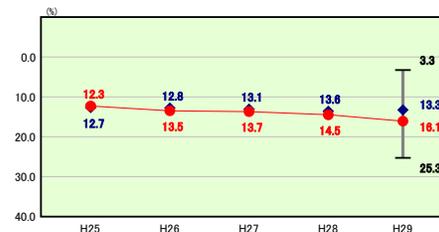
人件費



類似団体内順位 80/100 | 全国平均 25.6 | 熊本県平均 27.4

人件費の分析欄
ここを入力

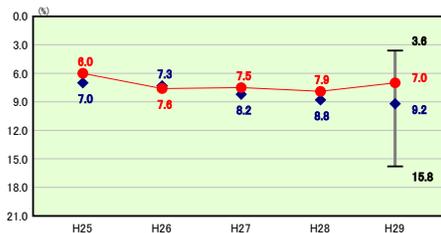
補助費等



類似団体内順位 80/100 | 全国平均 10.1 | 熊本県平均 10.7

補助費等の分析欄
ここを入力

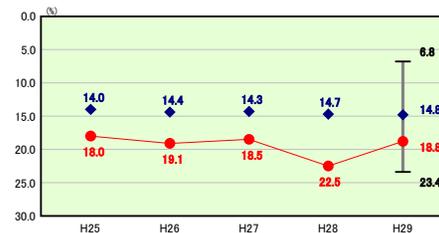
扶助費



類似団体内順位 17/100 | 全国平均 12.4 | 熊本県平均 12.7

扶助費の分析欄
ここを入力

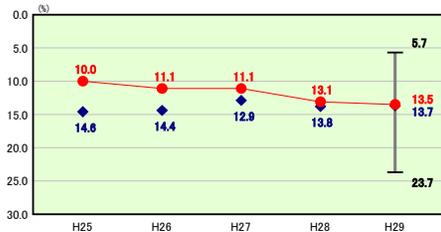
その他



類似団体内順位 85/100 | 全国平均 13.3 | 熊本県平均 13.1

その他の分析欄
ここを入力

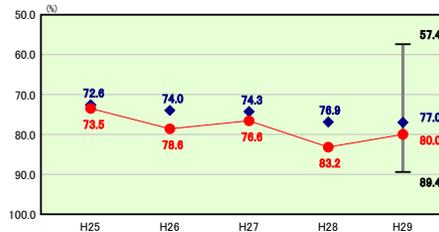
公債費



類似団体内順位 59/100 | 全国平均 16.9 | 熊本県平均 16.9

公債費の分析欄
ここを入力

公債費以外



類似団体内順位 70/100 | 全国平均 75.9 | 熊本県平均 75.3

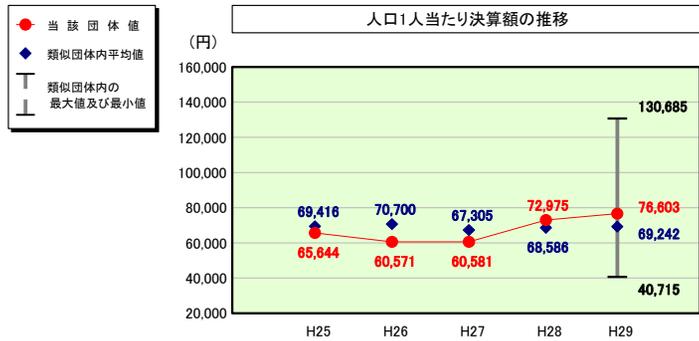
公債費以外の分析欄
ここを入力

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

熊本県益城町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,130,525	64,456	55,995	▲ 15.1
賃金(物件費)	24,085	729	5,813	▲ 87.5
一部事務組合負担金(補助費等)	78,518	2,375	8,381	▲ 71.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	170	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	74,331	2,249	2,724	▲ 17.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	395,099	11,953	1,180	913.0
▲退職金	▲ 170,533	▲ 5,159	▲ 5,022	2.7
合計	2,532,025	76,603	69,242	10.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.17	6.42	0.75
ラスパイレス指数	95.7	97.3	▲ 1.6

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

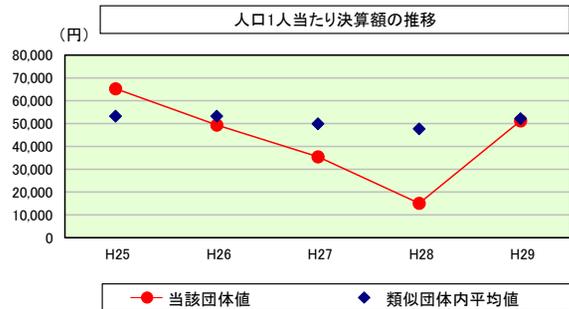


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	976,418	29,540	31,321	▲ 5.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	383,563	11,604	9,685	19.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	3,846	116	2,454	▲ 95.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,182	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 27,033	▲ 818	▲ 3,213	▲ 74.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 925,774	▲ 28,008	▲ 28,480	▲ 1.7
合計	411,020	12,435	12,950	▲ 4.0

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	2,214,153	65,308	0.6	53,270	13.8	▲ 13.2
うち単独分	1,064,232	31,390	▲ 29.6	24,316	0.8	▲ 30.4
H26	1,687,267	49,334	▲ 24.5	53,292	0.0	▲ 24.5
うち単独分	752,685	22,008	▲ 29.9	28,900	18.9	▲ 48.8
H27	1,226,043	35,454	▲ 28.1	49,919	▲ 6.3	▲ 21.8
うち単独分	777,649	22,488	2.2	26,398	▲ 8.7	10.9
H28	500,297	15,067	▲ 57.5	47,738	▲ 4.4	▲ 53.1
うち単独分	281,040	8,464	▲ 62.4	24,937	▲ 5.5	▲ 56.9
H29	1,693,358	51,230	240.0	52,191	9.3	230.7
うち単独分	1,026,575	31,058	266.9	24,843	▲ 0.4	267.3
過去5年間平均	1,464,224	43,279	26.1	51,282	2.5	23.6
うち単独分	780,436	23,082	29.4	25,879	1.0	28.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

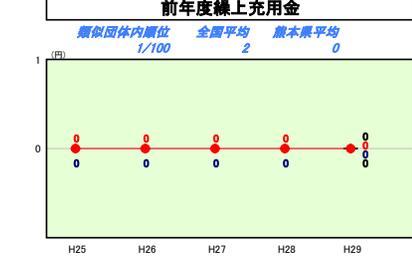
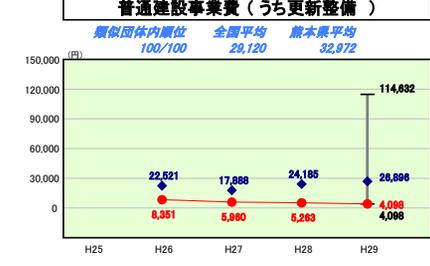
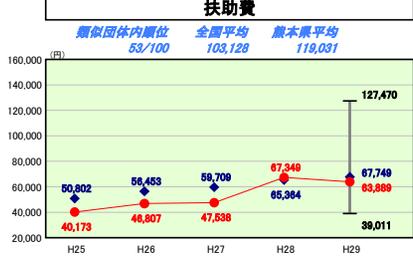
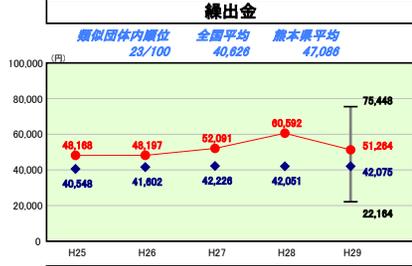
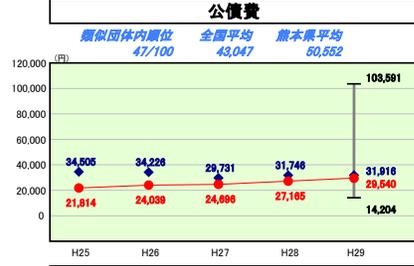
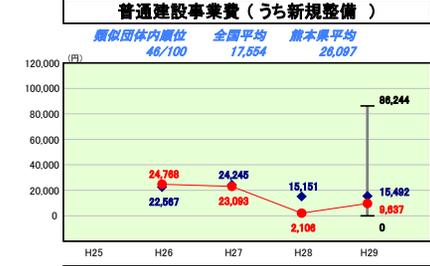
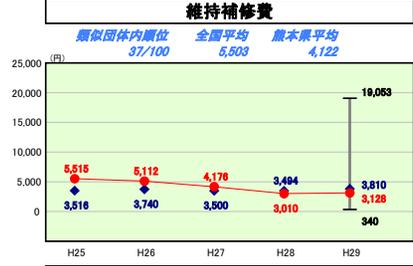
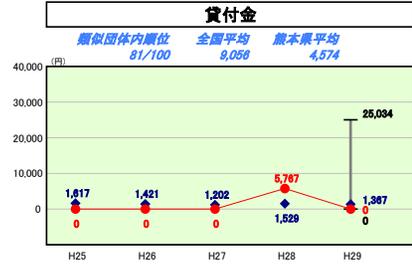
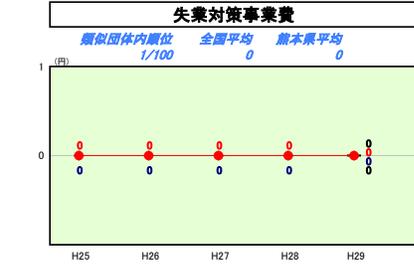
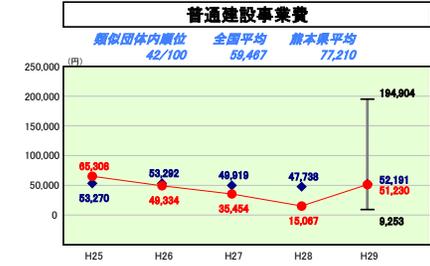
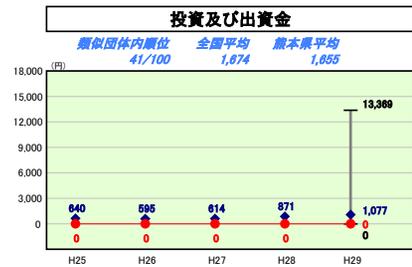
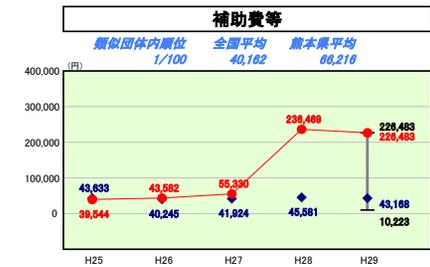
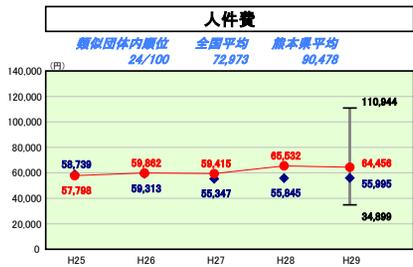
平成29年度

熊本県益城町

人口	33,054人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	9%	
うち日本人	32,940人(H30.1.1現在)	実質公債費比率	8.0	9%	
面積	65.68km ²	実質負担比率	-	9%	
歳入総額	29,880,231千円	市町村類型	H25 V-2	H26 V-2	H27 V-2
歳出総額	29,116,321千円	(年度毎)	H28 V-2	H29 V-2	
実質収支	763,910千円				
標準財政規模	7,123,392千円				
地方債現在高	22,208,801千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 ここに入力

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

熊本県益城町

人口	33,054人(H30.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	32,940人(H30.1.1現在)	実赤字比率	-%
面積	65.68km ²	実公債費比率	8.0%
歳入総額	29,880,231千円	実負担比率	-%
歳出総額	29,116,321千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 V-2
実収支	763,910千円	(年度毎)	H28 V-2 H29 V-2
標準財政規模	7,123,392千円		
地方債現在高	22,208,801千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の
L 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費



総務費



民生費



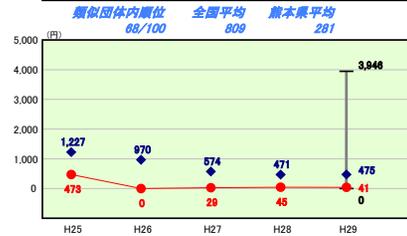
衛生費



目的別歳出の分析値

ここへ入力

労働費



農林水産業費



商工費



土木費



消防費



教育費



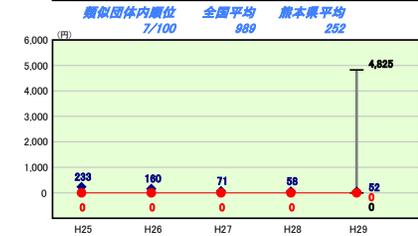
災害復旧費



公債費



諸支出金



前年度繰上充用金

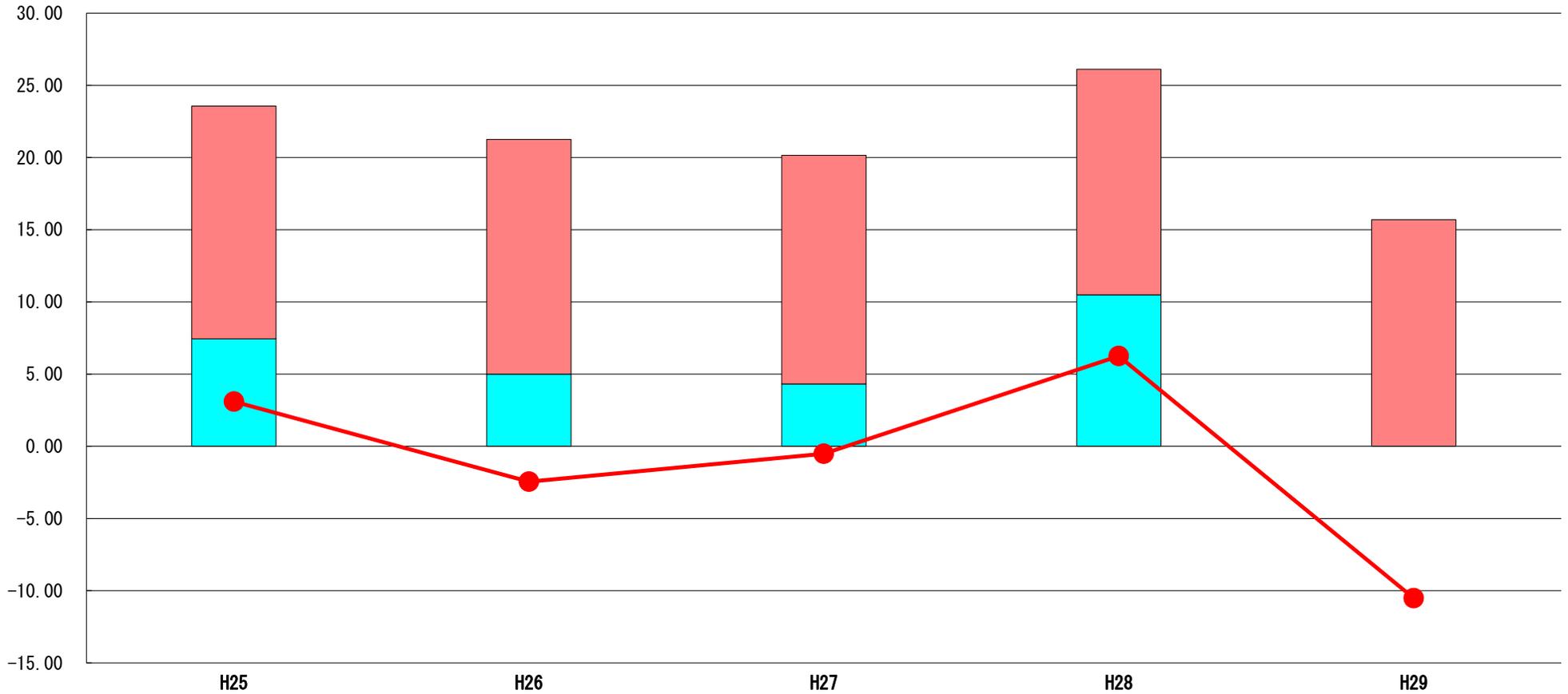


(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

熊本県益城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		16.12	16.25	15.83	15.62	15.70
 実質収支額		7.44	5.00	4.32	10.49	0.00
 実質単年度収支		3.10	▲ 2.45	▲ 0.52	6.25	▲ 10.52

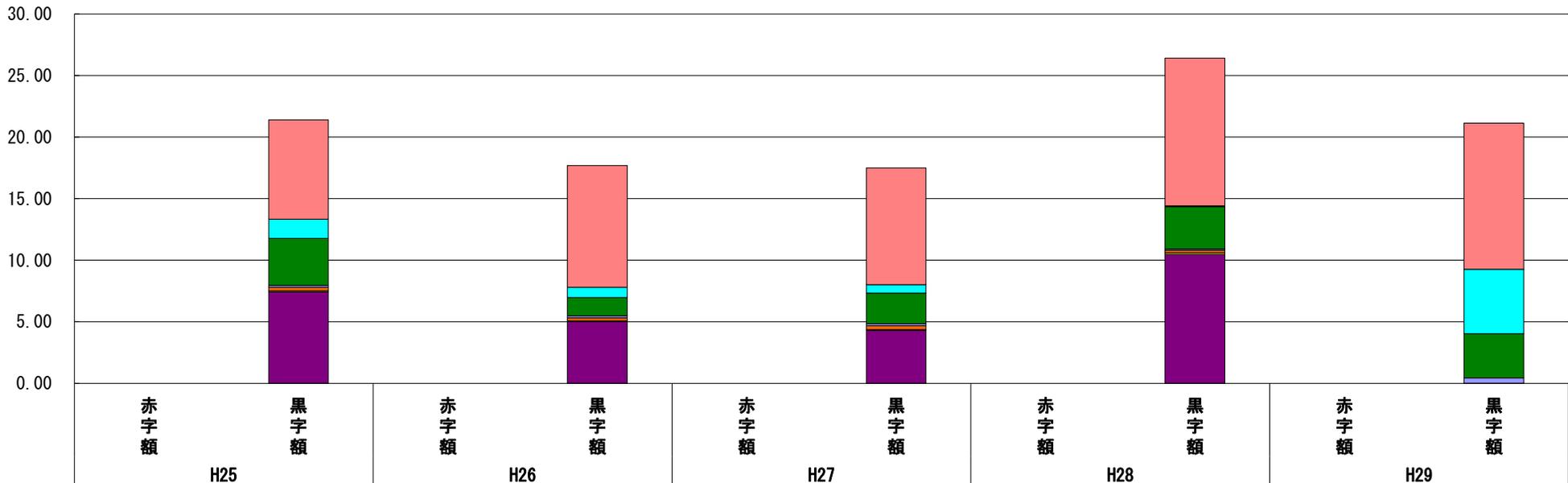
分析欄
ここに入力

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

熊本県益城町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
益城町水道事業会計		8.08	9.89	9.48	12.01	11.86
益城町介護保険特別会計		1.56	0.84	0.69	0.05	5.24
益城町国民健康保険特別会計		3.81	1.48	2.48	3.45	3.59
益城町後期高齢者医療特別会計		0.16	0.18	0.18	0.09	0.43
益城町公共下水道特別会計		0.29	0.23	0.30	0.21	0.01
益城町農業集落排水事業特別会計		0.08	0.08	0.06	0.12	0.00
一般会計		7.43	5.00	4.31	10.49	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

ここに入力

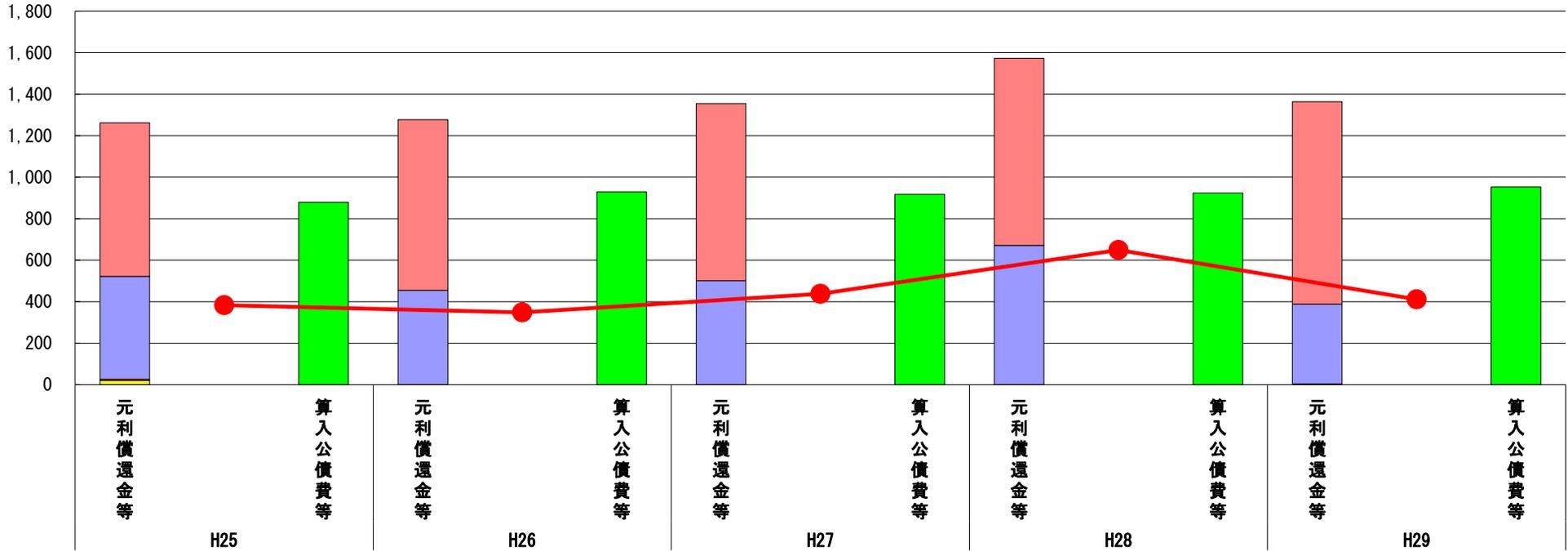
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

熊本県益城町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		740	822	854	902	976
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		495	455	501	671	384
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		7	-	-	-	4
	債務負担行為に基づく支出額		20	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		879	929	917	924	953
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		383	348	438	649	411

分析欄
ここに入力

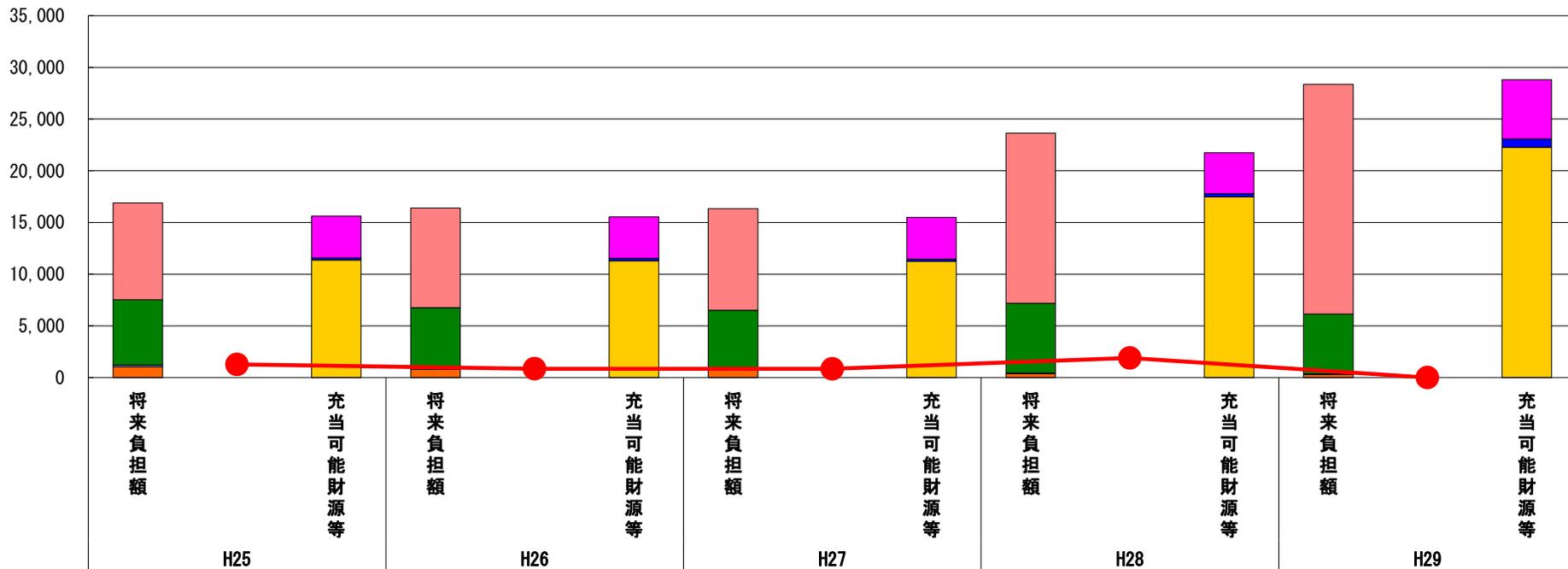
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

熊本県益城町

(百万円)



(百万円)

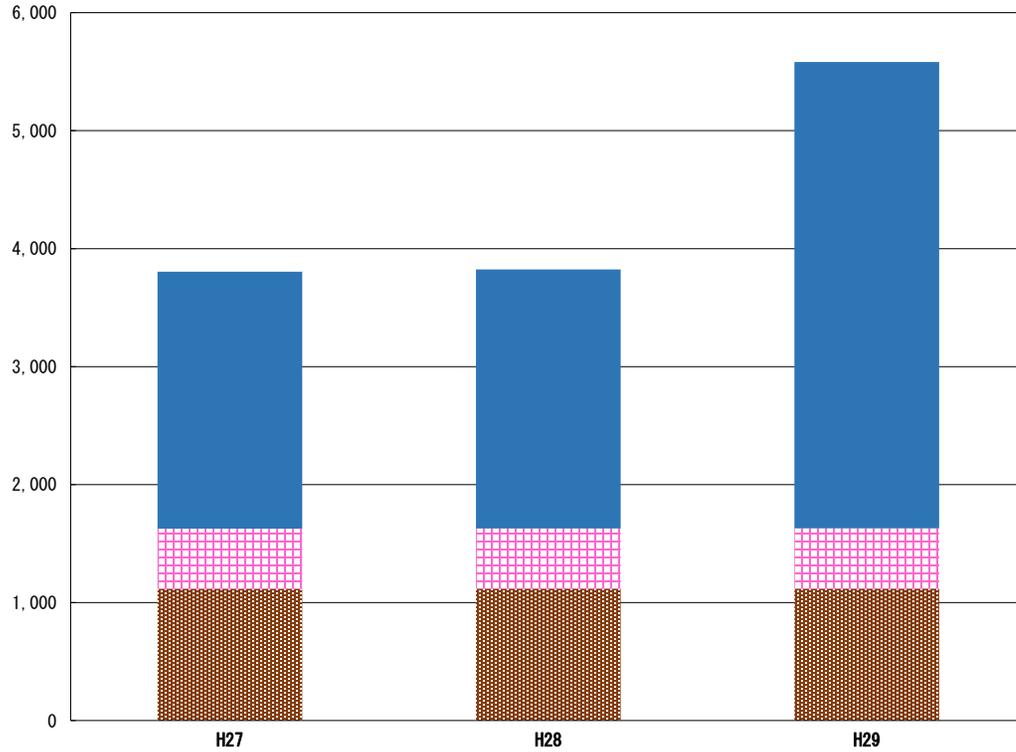
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,366	9,638	9,839	16,472	22,209
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		6,318	5,949	5,789	6,736	5,803
	組合等負担等見込額		164	-	-	43	39
	退職手当負担見込額		1,047	811	718	397	309
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,046	4,020	4,049	3,968	5,726
	充当可能特定歳入		218	241	199	314	808
	基準財政需要額算入見込額		11,361	11,285	11,250	17,469	22,272
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,270	853	849	1,898	▲ 446

分析欄
ここに入力

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H27	H28	H29
 財政調整基金		1,116	1,118	1,118
 減債基金		510	510	511
 その他特定目的基金		2,178	2,196	3,953
(積立額が多い上位5基金を記載(H29年度末現在))				
基金残高合計		3,805	3,824	5,582

平成29年度

熊本県益城町

基金全体

(増減理由)

(今後の方針)

財政調整基金

(増減理由)

(今後の方針)

減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

その他特定目的基金

(基金の用途)

(増減理由)

(今後の方針)